

特 集

本学における「アダプテッド・スポーツ教育」および 「障がい者スポーツ指導者養成」について ～他学部開講による学部共通教育の可能性を考える～

佐藤 敬広

I. はじめに

障がい者スポーツの父”といわれるイギリスの医師「グッドマン博士」は、第2次世界大戦で負傷した兵士へのリハビリテーションの手段の一つとして、車いすバスケットボールを取り入れ、従来の医療的なアプローチ（手術、薬物療法、損傷した部位の機能回復など）だけでなく、残っている機能、つまり“残存能力”に視点を置き、負傷者の様々な身体能力や社会参加の可能性を引き出した。そして、“失ったものを数えるな。残っているものを最大限に生かせ”という言葉を残し、“病院の大会”から始まった障がい者のスポーツ大会を世界最高峰の競技大会“パラリンピック”へ発展させ、また障がい者が身近にスポーツ活動を楽しむための環境づくりに大きなきっかけを与えたとされている。その後、時代の経過とともに障がい者のスポーツの理解も広まり、2012年のロンドンオリンピックでは、両足義足の選手が義足の陸上競技選手として初めてオリンピックに出場するなど、障がい者スポーツの枠を超えた活躍が目覚ましい。また、2020年東京五輪・パラリンピックの開催に伴い、スポーツ庁の設置による障がい者スポーツを含めたスポーツ行政の一元化、50年ぶりに全面改正されたスポーツ基本法における“障がい者スポーツの推進”の明文化など、制度においても健常者と同じスポーツとしての理解が進んでいる。とはいえ、前述のように、障がい者のスポーツの原点は「スポーツ

を通じてのリハビリテーションと社会参加」であり、今日のわが国においても、障がいの多様化、生活習慣病の増加、高齢社会における障がいの増加等々によって、そのニーズはますます高まっている。つまり、障がい者を取り巻くスポーツの世界は、競技や生涯活動としての意義も含め、医療・福祉・教育等々、実に多くの目的やニーズ、可能性を持っていると言えよう。4年後に開催される2020東京五輪・パラリンピックへの取り組みを契機として、障がい者を含めた国民全体の健康増進に資するスポーツの機会の確保、および障がい者の自立と社会参加の促進など、ユニバーサルなレガシーの創出を期待したい。



図1.パラリンピック・国際身体障害者
スポーツ大会ポスター 1964年(昭和39)ころ
東京都多摩障害者スポーツセンター蔵

Ⅱ. アダプテッド・スポーツの概念

どのような障がいがあってもわずかな工夫をこらすことによって、誰でもスポーツに参加（Sports for Everyone）できるようになる。例えば、高さの異なる2対のゴールを使った重度障害者（頸髄損傷）の車椅子ツイン・バスケットボール、あるいは、ツーバウンドで打つ車椅子テニスなどはその典型である。さらに健常者と一緒に競技するスポーツとしては、健常な伴走者とロープを握り合って走る盲人マラソンがある。1本のロープは障がいのある人と、ない人とのバリアーを取り除く手段となり、インクルージョン実践の絆といえる。このように、スポーツのルールや用具を障がいの種類や程度に適合（adapt）させることによって、障がいのある人はもちろんのこと、幼児から高齢者、体力の低い人であっても誰でもスポーツに参加できるのである。このような考え方を「アダプテッド・スポーツ」としている。¹⁾

Ⅲ. 日本国内の障がい者スポーツ指導者資格の養成について

障がい者スポーツ指導者資格は、日本国内の障がい者スポーツの普及と発展を目指して、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が公認する資格制度に定めたものである。この資格は、障がい者のスポーツ環境を整備する上で専門的な知識、技術を有する人材の養成、資質向上を目的として、以下の6種の指導者資格が設けられている。

- ・初級障がい者スポーツ指導員
- ・中級障がい者スポーツ指導員
- ・上級障がい者スポーツ指導員
- ・障がい者スポーツコーチ
- ・障がい者スポーツ医
- ・障がい者スポーツトレーナー

いずれも、多様な障がい者の、多様な目的に応じたスポーツ活動を支援するため、スポーツや体育はもとより、福祉・医療・教育・工学等々の様々な知識を活かしながら安全に支援し、より多くの障がい者のスポーツを通じた生活の質の向上に寄与することを責務としてい

る。日本国内の障がい者スポーツ指導員（初級・中級・上級）の登録数は、2015年9月現在で、22,296人となっており、日本国内における認定校（大学・専門学校）は初級障がい者スポーツ指導員で157校、中級障がい者スポーツ指導員で25校となっている。¹⁾ また、資格取得後の活動は、従来は資格を活かして障がい者スポーツ指導の専門職（障がい者スポーツセンター指導員、特別支援学校教員等）として従事するケースや、ライフワークとして各種障がい者スポーツイベントへのサポート活動が多かったが、障がいの多様化、医療福祉領域における健康増進の推進、一般スポーツ領域における競技スポーツおよび生涯スポーツとしての認知などによって、多様な専門職においてそのニーズは高まっている。例えば、障がい児者福祉施設に従事しながら施設内の健康づくり活動やアクティビティ活動での活用、高齢者デーサービスや機能訓練型デイサービスにおけるフィットネス活動での活用などである。本学卒業生においてもこのような活動例が多くなっている。

Ⅳ. 本学における「アダプテッド・スポーツ教育」および「障がい者スポーツ指導者養成」の経過

本学医療福祉学部保健福祉学科においては、2003年度より、障がい者スポーツ系科目を開講し、公益財団法人日本障がい者スポーツ協会が公認する「初級障がい者スポーツ指導員」「中級障がい者スポーツ指導員」の養成を開始した。2010年度には、カリキュラム再編とともに、科目名を現行の「アダプテッド・スポーツ論」「アダプテッド・スポーツ科学」「アダプテッド・スポーツ基礎実習」「アダプテッド・スポーツ応用実習」とし、また、同年には健康運動実践指導者資格を新たに追加した。本学の資格取得学生数は開講年度当初から2010年度までは毎年度常時30名以上を推移していたが、2011年度以降、毎年10名前後に減少している。学科全体の学生数の減少、および取得できる資格が増えたこと等により、履修者が分散したこと、また、時間割上、他の資格取得と並行した履修が困難となっている状況等が要因として考

えられる。

表1. 本学における障がい者スポーツ指導員取得者数の推移

年度	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2007	2006
初級障がい者スポーツ指導員	8	3	5	8	59	26	24	29	54
中級障がい者スポーツ指導員	3	0	8	2	2	5	19	11	0

V. 障がい者スポーツ指導員養成プログラムの概要

以下、主に履修学生の多い、初級障がい者スポーツ指導員養成について述べる。

1. 初級障がい者スポーツ指導員資格

1) 資格取得のために必要な科目

- ・アダプテッド・スポーツ論（2単位・1年次開講・講義科目）
- ・アダプテッド・スポーツ基礎実習（1単位・1年次開講・実技科目）
- ・ボランティア論（2単位・1年次開講・講義科目）

2) 授業の目的

- ①「アダプテッド・スポーツ」の概念を理解すること。
- ②障がい者のスポーツの意義を「競技」「自立・社会参加」「リハビリテーション」「余暇」等の多様な視点から捉えること。
- ③様々な障がい者のために考案されたスポーツや動作および情報の制限下における運動体験により、「楽しさ」「難しさ」を体感し、「努力の大切さ」や「残存機能の能力」に気づき、学生自身の体力や人間力の向上につなげること。
- ④実際に活動している障がい者スポーツ選手と一緒に授業を行ことで、スポーツ支援技術のみならず、介助技術の習得や障がい者を取り巻く周囲の環境および生活背景について効果的に学習すること。
- ⑤学内外の障がい者スポーツイベントに参画し、障がい者との交流を通じて、ホスピタリティマインドやコミュニケーション能力、対人支援能力を養うこと。

3) 授業の主な内容

「アダプテッド・スポーツ基礎実習」の授業内容は表2のとおりである。実習科目のため、実技体験を中心に行っているが、適宜視聴覚教材を活用しながらより効果的にイメージを持ちながら学習できるよう配慮している。授業の前半は、車いすスポーツや視覚障がい者スポーツの体験を通じて「楽しさ」「難しさ」を体験しながらその魅力を感じること、また他学部学生が交流し、様々な専門領域や学年を超えて刺激し合う効果促進を図っている。中盤は、「安全管理」「機能に応じた身体的リスク管理」をふまえた上で、より身体機能に適応したスポーツの体験と機能回復および健康体力の増進の効果を理解することとしている。後半は、実際の障がい当事者との交流やフィールドワークを通じて、障がいの実際や、ホスピタリティマインド、コミュニケーション能力の向上を図っている。

表2. アダプテッド・スポーツ基礎実習の授業概要

時間	授業テーマ・内容	キーワード
2.0	・パラリンピック映像の視聴	・感動 ・価値の転換
2.0	・体力、機能の理解	・ウォーミングアップを通じたコーディネーション能力の理解
2.0	・車いすスポーツ (ADL 車いす、競技用車いす)	・車いすバスケットボールの体験 ・楽しさと難しさの体感 ・車いす操作技術の習得
4.0	・頭脳損傷者のスポーツ (車いすツインバスケットボール)	・障害当事者選手による実技体験 ・最重度障がい者の実際の理解 ・トランスファーなどの介助技術の習得 ・MMT および ROM などの機能評価とクラス分けの理解
3.0	・視覚障がい者のスポーツ	・視覚情報制限下におけるスポーツの体験 ・誘導、ガイド、伴走技術の習得 ・盲人マラソンの体験 ・ボールゲームの体験(ブライントサッカー、ゴールボール等)
3.0	・下肢切断者のスポーツ	・補装具(義足、杖、歩行器)の体験 ・シットイング/ハレーボール(座位)の体験 ・アンプティサッカー(両松葉杖)の体験
4.0	・脳血管障がい者の フィットネストレーニング	・リハビリテーションスポーツ ・高齢障がい者のスポーツ ・転倒予防 ・介護予防 ・コーディネーショントレーニング
8.0	・知的障がい者のスポーツ (パラリンピックの運営)	・ホスピタリティマインド ・コミュニケーション能力の習得 ・知的障がい/施設の理解 ・大会運営の体験
8.0	・フィールドワーク (宮城県・仙台市障がい者スポーツ大会のボランティア)	・ホスピタリティマインド ・コミュニケーション能力の習得 ・大会運営の体験
4.0	・イベントの振り返り	



図 2. 頸髄損傷者の機能評価



図 3. 車椅子バスケットボールの実践



図 4. 集団フィットネス（脳血管疾患患者）



図 5. ブラインドテニス（視覚障害者）



図 6. アンプティサッカー（切断者）



図 7. 座位ふうせんバレー（切断者）

4) 2015年度より、新たにリハビリテーション学科、看護学科にも開講

「アダプテッド・スポーツ論」「アダプテッド・スポーツ基礎実習」は、従来は保健福祉学科保健福祉専攻のみに開講された科目であったが、2015年度より、医療福祉学部の全学科全専攻全学年が履修できるよう、他学部開講科目とし集中講義形式で行うこととした。その結果、保健福祉学科のみならず、リハビリテーション学科、看護学科の学生の履修が大幅に増え、今年度は延べ150名の学生が履修している（※2015年度前期開講アダプテッド・スポーツ基礎実習、アダプテッド・スポーツ論の受講者数より）。

5) 履修学生の受講意識および障がい者スポーツに関するアンケート調査

「アダプテッド・スポーツ基礎実習」の初回講義にて履修学生の受講意識および障がい者スポーツのイメージについてアンケート調査を実施した。履修者の基本的属性は、表3に示す。傾向としては、履修者数について、開講学科である保健福祉学科（28名）の37%に比べ、リハビリテーション学科および看護学科（47名）が63%と、保健福祉学科を上回ったこと。また、1年次開講科目であるにもかかわらず、特に3年生の履修者（30名）が40%を占めたことが挙げられる。要因として、保健福祉学科においては、入学当初から2年次にかけて国家資格取得を目指して履修してきた学生が、具体的かつ現実的な将来像を見据える3年生の段階で、進路変更や新たな資格取得を意識し始めていることが要因として考えられる。「履修したいと思ったきっかけ」では、保健福祉学科は“教員や友人からの勧め”が多かったのに対し、リハビリテーション学科および看護学科では、“スポーツが好きだから”“興味があったから”“授業で知って”“掲示を見て”と答えた割合が多かった。リハビリテーション学科および看護学科において1年次の基礎科目として開講している「健康科学」の授業の初回において、障がい者スポーツの学びから健康の概念を考えることに主眼を置いているため、この授業を通じて興味や認識が高まったものと考えられる。また、

小中高の時期における、スポーツの経験の有無を聞いたところ全体的に高い傾向を示したが、特にリハビリテーション学科および看護学科においては、中学校の時期のスポーツ経験（運動部所属）が100%であったことも要因として考えられる。自由記述においても、障がい者スポーツやパラリンピック、スポーツリハビリテーションへの興味を示す記述が多くあったことを合わせて考えると、医療福祉学部の全学科においてニーズが高いことが明らかになったと言えよう。

表3. 履修者の基本的属性

		人数	構成比 %
専攻別	保健福祉学科	28	37
	理学療法学専攻	36	49
	作業療法学専攻	7	9
	看護学科	4	5
学年別	1年生	34	45
	2年生	7	10
	3年生	30	40
	4年生	4	5
性別	男子	30	40
	女子	45	60

2. 中級障がい者スポーツ指導員資格

1) 資格取得のために必要な科目

- ・人体の構造と機能及び疾病（2単位・1年次開講・講義科目）
- ・アダプテッド・スポーツ論（2単位・1年次開講・講義科目）
- ・アダプテッド・スポーツ科学（2単位・2年次開講・講義科目）
- ・アダプテッド・スポーツ応用実習（1単位・2年次開講・実技科目）
- ・健康運動処方論（2単位・2年次開講・講義科目）
- ・健康運動科学（2単位・2年次開講・講義科目）
- ・救命救急学（1単位・2年次開講・講義科目）
- ・運動行動科学（2単位・2年次開講・講義科目）
- ・健康運動栄養学（2単位・2年次開講・講義科目）

2) 資格取得のための実践活動（ボランティア活動・フィールドワーク）

中級障がい者スポーツ指導員資格取得のためには、80時間（10日）以上の実践活動を義務付けている。主な活動実績は以下の通りである。

＜パロリンピック＞

本学主催の知的障害者施設の利用者を対象としたスポーツイベントにおける、選手サポート、イベント運営活動

＜宮城県・仙台市障害者スポーツ大会＞

宮城県障害者スポーツ協会および仙台市障害者スポーツ協会主催の、陸上競技大会、フライングディスク競技大会などの大会運営ボランティア活動

＜障害児キッズサポート＞

宮城県障害者スポーツ協会主催の、知的障害児や脳性麻痺児を対象としたスポーツ教室におけるサポート活動

＜車椅子ツインバスケットボールクラブ＞

頸髄損傷者対象のスポーツクラブ活動におけるサポート活動

＜その他＞

パラリンピック強化指定選手フィットネスチェックサポート、一般小中学校アダプテッド・スポーツ教育等、担当教員の教育研究活動における実践活動



図8．小学生対象アダプテッドスポーツ教育活動



図9．パロリンピックの運営活動

VI. 今後のアダプテッド・スポーツ教育のあり方と展望

開学以来、高い取得率を推移していた「障がい者スポーツ指導員資格」は、保健福祉学科の学生数の減少とともにここ数年は減少傾向にある。このような状況の中、2015年度より新たにリハビリテーション学科および看護学科等の他学部にも開講し、アダプテッド・スポーツ教育の再構築と理解啓発を図っている。上述した履修者の状況やアンケート調査の結果から、福祉領域のみならず、リハビリテーション領域および看護領域においても学びのニーズが高いことが示されている。

障がい者に関わる専門職は多岐にわたる中で、医療福祉領域あるいは教育におけるスポーツの果たす役割は大きいと考える。例えば脳血管疾患などを有するケースにおける退院支援の段階や地域リハビリテーション、社会参加活動において、自発的な身体運動活動やスポーツ活動、健康増進活動は当然有益である。しかしながら、当事者および支援者のスポーツへのイメージが“競技”あるいは“余暇”であることが多く、障がい者が日常生活を送る中でのスポーツ活動の優先順位は低く、支援者や専門職による情報発信力もまだまだ低い。奥田²⁾らは、重度障がい者を対象に障がい者スポーツについて意識調査を行った結果から、障がい者がスポーツを始めたきっかけは、友人や知人もしくは同じ障がいを持った人からの情報提供が多く、医療従事者からの情報は極めて少ない現状を報告している。たしかに、専門機関連携においては、喫緊の生活環境の支援・援助が主であり、スポーツ活動を通じた支援はサービス外となるため公な連携システムを構築することは難しいのが現状である。このように、医療福祉領域におけるスポーツの有用性への理解はまだまだ低く、この状況は本学科の学生の履修状況や社会福祉教育においても同様で、結果としてここ数年の履修学生の減少にも繋がっていると考えられる。

また、活動できる専用施設の充実や指導者および支援者などハード・ソフトの両面の充実も必要不可欠であるが、支える人材の養成はまだ

まだ不足している。樋口ら³⁾は、医療の進歩に伴うリハビリテーション技術の向上は障がい者の平均寿命を延伸させているが、その一方で脊髄損傷者や下肢切断者の生活習慣病の罹患の増加を危惧し、その原因として多くの研究者が運動不足と体重増加を指摘し、障がい者の運動処方のための評価には専門スタッフが必要であると述べている。このように、障がい者や疾患者に関わる身体運動活動・スポーツ活動・健康増進活動においては、障がい者の身体と障がい特性を的確に評価し、パフォーマンス向上のために貢献できる支援、スポーツによる傷害と障がい治療・予防できるようなパーソナルアプローチ、個々の障がいに応じた創意工夫で誰でも楽しく運動を継続するためのサポーター的支援といった高度で幅広い専門性が求められている。⁴⁾ また、介護予防や生活習慣病予防など特定保健指導分野においても、理学療法士や保健師による運動支援の役割が重要になっている。

以上から、本学の医療福祉学部全体として、障がい者スポーツやアダプテッド・スポーツにおける専門的教育が今後重要になると考えられる。さらに、パラリンピック等に代表されるようなハイパフォーマンススポーツの姿は、スポーツを通じた自己実現の象徴として、多くの障がい者だけでなく万人に感動を与え、生きる喜び、生きる大切さ、生きる勇気を享受してくれる。また、動作や情報の制限下における運動学習は、新たな能力の発見と体力の向上を促進させるものと考えられる。このような学びは、大学教育における専門教育のみならず、大学教育の「基礎教養教育」としても非常に有益なものになる。2020東京五輪パラリンピックの連携大学として、医療福祉領域および教育におけるアダプテッド・スポーツの有用性を理解し、またこれを学生教育の基礎として取り組みながら、大学教育のみならず、障がいのある人あるいは地域住民へ貢献し得るものになることを期待する。

【文献】

- 1) 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会指導者養成部資料、2015

- 2) 奥田邦晴、樋口由美・他：重度障害者を対象とした障害者スポーツについての意識調査. J Rehabil Health Sci 4:11-21,2006
- 3) 樋口幸治、山崎昌廣・他：運動訓練（フィットネス）の果たす役割. JOURNAL OF CLINICAL REHABILITATION 14 (9):798-805,2005.
- 4) 井上由里、廣岡幸峰・他：障害者スポーツに関する意識調査の結果. 神戸国際大学紀要 (82),83-89,2012-06